外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	D：領土・海洋をめぐる問題		
事業名	「インド太平洋における法の支配の課題と海洋安全保障『カントリー・プロフィール』」		
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 ☐ 1年間（平成 年度） ☐ 2年間（平成27年度～平成28年度）（うち 1年目）		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名 理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3階	
①事業代表者	フリガナ	ヤマガミ シンゴ	
	氏名	山上 信吾	
	所属部署		役職名 所長代行
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3階	
②事務連絡担当者	フリガナ	コタニ テツオ/イシダ ヤスユキ/オカダ ミホ	
	氏名	小谷哲男/石田康之/岡田美保	
	所属部署	研究部	役職名 主任研究員（小谷） 研究員（石田、岡田）
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3階	
事業実施体制			
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	山上 信吾	(公財) 日本国際問題研究所所長代行	事業全般の指導・統括
事業副統括	前川 信隆	(公財) 日本国際問題研究所研究調整部長	事業全般の総合調整
<p>【国際法研究会】 (国際ルール検討チーム)</p>			
研究担当 (主査)	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	総括
研究担当 (委員)	石井 由梨佳	防衛大学校 講師	国際法上の争点の検討
	児矢野 マリ	北海道大学 教授	国際法上の争点の検討
	坂巻 静佳	静岡県立大学 講師	国際法上の争点の検討
	鶴田 順	政策研究大学院大学 准教授	国際法上の争点の検討
	西本 健太郎	東北大学大学院 准教授	国際法上の争点の検討

研究担当（委員兼幹事）	西元 宏治	専修大学 准教授	国際法上の争点の検討
	許 淑娟（ハウ スギョン）	立教大学 准教授	国際法上の争点の検討
	堀口 健夫	上智大学 教授	国際法上の争点の検討
	小谷 哲男	日本国際問題研究所主任研究員	国際法上の争点の検討
事務・渉外担当	岡田 美保	日本国際問題研究所研究員	総括補助
	平林 祐子	日本国際問題研究所研究助手	研究会準備、事務、渉外活動
【地域研究会】 （国別政策研究チーム）			
研究担当（主査）	菊池 努	日本国際問題研究所 客員研究員/青山学院大学教授	総括
研究担当（委員）	伊藤 融	防衛大学校 准教授	インド担当
	古賀 慶	南洋工科大学 助教	シンガポール担当
	土屋 貴裕	慶應義塾大学 SFC 研究所 上席研究員	中国担当

外部協力者	福嶋 輝彦	防衛大学校 教授	豪州担当
	福田 円	法政大学 准教授	台湾担当
	本名 純	立命館大学 教授	インドネシア・東南 アジア担当
	八木 直人	海上自衛隊幹部学校 教官	米国担当
	グエン・ティン・ラン ・アン	ベトナム外交学院 南 シナ海研究所副所長	ベトナム担当
研究担当（委員兼幹事）	スマティ・バマル	マレーシア海洋研究所 上級研究員	マレーシア担当
	小谷 哲男	日本国際問題研究所主 任研究員	日本担当
事務・渉外担当	石田 康之	日本国際問題研究所研 究員	総括補助
	井上 美穂	日本国際問題研究所研 究助手	研究会準備、事務、 渉外活動

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

【事業の背景】

1. 領土・海洋をめぐる緊張の高まり

日本政府が2013年12月に策定した「国家安全保障戦略」は、日本を「開かれ安定した海洋」を追求する「海洋国家」と位置づけ、海洋安全保障を中心的課題の一つとしている。同戦略では、海洋安全保障上の課題として、力による一方的な現状変更への対処や、シーレーンを守ること、公海上空の自由の確保などが具体的に挙げられている。そして、日本が取るべきアプローチとして、安定した国際環境の創出や、総合的な防衛体制の構築、領域保全の強化などと並んで、国際法とルールに基づく「開かれ安定した海洋」の維持・発展に主導的な役割を果たすことが謳われている。

海洋安全保障問題が顕在化しているのは、昨今におけるグローバルなパワーバランスの変化と無関係ではない。今日の開放的な海洋法秩序を支えている法的基盤は国連海洋法条約であるが、実際の運用において世界の海で秩序を維持してきたのはアメリカの力によるところが大きい。しかし、「国家安全保障戦略」も指摘するように、国際社会において中国やインドなどの新興国が台頭する一方、アメリカは国際秩序を維持するための指導力を相対的に失いつつある。このため、過剰な海洋管轄権を主張する沿岸国の中に現状変更を試みる動きがみられるようになっている。

このように、国際法とルールに基づくリベラルな国際秩序が大きな挑戦に直面している。特にインド太平洋地域では領土・海洋をめぐる緊張が高まっている。そして、その緊張の中心には強引な海洋進出を行う中国が存在し、西太平洋で過剰な海洋管轄権を主張して周辺国と対立するだけでなく、「海のシルクロード」という名の下にインド洋での活動も活発化させようとしている。この状況をふまえて、安倍晋三総理は2014年5月のシャングリラ会議の場で「法の支配3原則」を提唱した。それは、各国に国際法に照らして正しい主張をすること、紛争解決に力や威圧を用いないこと、紛争の平和的解決を図ることを求めるものであり、同会議に参加した多くの国の関係者から賛同を得た。

2. 学際的なアプローチの必要性

この「法の支配3原則」を実施するためには、インド太平洋地域で法の支配が挑戦を受けている原因をまず理解する必要がある。1つの大きな原因は、この地域における海の境界線を定めたサンフランシスコ平和条約が、域内のすべての国によって受け入れられていないことである。つまり、インド太平洋海域の国境線に関するコンセンサスが地域に存在しないのである。もう1つの大きな原因は、「海の憲法」と呼ばれる国連海洋法条約(UNCLOS)に、沿岸国と利用国の妥協による利害調整を想定してい

る部分があるからである。このため海洋法の解釈に曖昧な部分が残っており、各国がそれぞれの利益に応じてこれを解釈することができ、時に軍同士の一触即発の事態や外交的対立などを引き起こしてきた。

このような中で日本が「開かれ安定した海洋」に向けて主導的な役割を果たしていくためには、国際法そのものに内在する問題点を検討する国際法学のアプローチと、各国の海洋安全保障政策の比較や地域における信頼醸成や危機管理に向けた取り組みの実態調査という地域研究のアプローチを組み合わせ、問題解決に取り組む必要がある。もとより、複雑な要因の絡み合う海洋安全保障の研究には学際的アプローチが不可欠であり、国際法、地域研究、安全保障など様々な領域にわたる分析が必要となる。

3. 領土・海洋研究における人材育成の必要性

海洋安全保障という学問領域は、日本ではまだ発展途上にあるものの、島国である日本にとって海洋の重要性を考えれば、今後海洋安全保障に関する学際的な研究を推進し、これを学問領域として確立することが急務である。加えて、領土・海洋問題に関する日本の強硬な態度が周辺諸国との摩擦を引き起こしているという誤認と誤解が国際社会に存在するため、若手も含めて日本の立場を正しく対外発信できる人材の育成が求められている。このような発信力の強化は、ひいては「開かれ安定した海洋」の確立にも貢献するものと期待される。

【事業の目的・意義】

1. 国際法および地域研究に関する研究会の設置 ⇒ 学際的研究による政策提言

本事業では、国際法上の課題を取り扱う「国際ルール検討グループ」（国際法研究会）とインド太平洋地域の各国の海洋安全保障政策を比較する「国別政策研究グループ」（地域研究会）を立ち上げ、これらがそれぞれの研究を独自に行いつつ、研究における相互乗り入れや合同研究会の開催を通じて有機的に連携し、インド太平洋における「法の支配3原則」を促進し、「開かれ安定した海洋」を維持するための政策提言を行うことを目的とする。

①国際ルール検討グループは、「法の支配3原則」のうち武力や威圧の禁止と紛争の平和的解決に関する法的な論点を取り扱う。1年目は地域の緊張を高めている係争地（南シナ海やクリミア・ウクライナなど）での力の行使や威嚇、一方的行動に関する論点を整理し、国際法が力による現状変更を防ぐために果たす役割を検討する。2年目は紛争の平和的解決に関する問題点を整理し、国際裁判の可能性と限界について検討する。

②国別政策研究グループは、インド太平洋地域の主要海洋国の「カントリー・プロファイル」の作

成を主に行う。1年目に各国の海洋法解釈や領域警備態勢を含む海洋安全保障政策の現状分析と比較研究を行い、各国の「カントリー・プロフィール」をデータベースとして提供する。2年目はこの「カントリー・プロフィール」をさらに充実させながら、地域における信頼醸成や危機管理、平和的解決に向けた努力の現状と課題も研究する。

当研究所ではこれまでも領土・海洋およびインド太平洋の地域研究を積み重ねてきた。本事業では、これらを連携させ、年に2回程度、合同研究会を組織して地域各国の安全保障政策に国際法学者が法的な評価を加え、国際法上の問題に地域研究者が地域の事情をふまえた評価を行うことでより深い学際的な研究が可能となる。これが本事業の卓越している点である。両研究会の成果を融合することで、尖閣諸島など日本の領土や領海、領空を守るための政策提言につなげる。さらに、二国間や多国間の枠組みで取り組むべき課題や、海洋秩序維持のために地域各国が必要とする装備の提供や人員育成（能力構築）に関しても具体的な提言を行い、日本外交に貢献することを目指す。

2. 日本主導による「海洋安全保障コミュニティ」の構築

本事業の第2の目的は、日本とインド太平洋諸国の海洋安全保障専門家の中に知的コミュニティを構築し、関係諸国の政策形成に影響を与えることである。日本を含むインド太平洋地域においては、海洋安全保障に関わる有識者の数は必ずしも多くはない。国によっては、少数の有識者の意見が政府の政策に大きな影響力を持つこともある。このため、本事業では、国際法と地域研究という学際的なアプローチによる政策研究によって、日本国内で海洋安全保障の学問としての確立を目指す一方で、海外有識者や研究機関との協議、関係諸国からの有識者の招聘などを通じて、各国の政策形成に影響を与え、日本が主導する形で日本にとって好ましい海洋秩序の構築に寄与する。

3. 領土・海洋問題研究に関わる人材育成

本事業の第3の目的は、領土・海洋問題に関する当研究所の情報収集・分析・発信・政策提言能力の向上につながる人材育成を強化することである。日本では領土・海洋に関する問題を学際的に研究し、その成果を国内外に適切に発信できる人材がまだ少ないため、本事業を通じて国際水準の人材の育成を目指す。具体的には、当研究所において有望な若手研究者を「若手客員研究員」として臨時雇用し、調査研究活動に従事してもらうほか、関連する分野のシンクタンク協議への参加（発信の現場の体験）、可能な範囲での調査出張への参加などを行なうものとする。また、領土・海洋問題に関する集中講座を開講し、主に学生が学際的な知識を得る機会を提供する。このような工夫をこらした様々な施策により、日本全体の外交・安全保障研究に携わる人材の底上げに貢献することも目指す。

3. 事業の実施状況（2ページ程度）

1. 研究会の開催

(1) 国際法研究会（国際ルール検討グループ）

① 第一回会合：6月4日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、今後の進め方、意見交換等

② 第二回会合：8月7日・於当研究所

石井由梨佳・委員「海上信頼醸成措置と国際法一行動基準を中心に」

坂巻静佳・委員「排他的経済水域における軍事的活動」

③ 第三回会合：9月25日・於当研究所

鶴田 順・委員「日中漁業協定の暫定水域等について」

西本 健太郎・委員「南シナ海における中国の活動の法的評価」

④ 第四回会合：11月27日・於当研究所

西元 宏治・委員「チャゴス諸島海洋保護区に関する国連海洋法条約付属書VIIIに基づく仲裁裁判（モーリシャス vs. イギリス）」

⑤ 第五回会合：12月25日・於当研究所

見矢野 マリ・委員「南シナ海の埋立・資源開発と環境保全－国際法の観点から」

堀口健夫・委員（共同報告）

⑥ 第六回会合：1月29日・於当研究所

西本 健太郎・委員「南シナ海に関する中比仲裁裁判管轄権判決の評価」

(2) 地域研究会（国別政策研究グループ）

① 第一回会合：5月7日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、今後の進め方、意見交換等

② 第二回会合：10月28日・於当研究所

八木 直人・委員「米国の海洋安保政策カントリー・プロフィール」

土屋 貴裕・委員「中国の海洋安保政策カントリー・プロフィール」

③ 第三回会合：11月 2日・於当研究所

グエン・ティ・ラン・アン・外部講師（ベトナム外交学院南シナ海研究所副所長）

“Vietnamese Maritime Security Policy and Posture”

④ 第四回会合：11月30日・於当研究所

スマティ・パマル マレーシア海洋研究所（MIMA）上級研究員

“Malaysian Maritime Security Policy and Posture”

⑤第五回会合：12月7日・於当研究所

古賀 慶・委員 「シンガポールの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」

伊藤 融・委員 「インドの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」

⑥第六回会合：12月14日・於当研究所

本名 純・委員 「インドネシアの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」

福嶋 輝彦・委員 「オーストラリアの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」

⑦第七回会合：12月21日・於当研究所

小谷 哲男・委員 「日本の海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」

(3) 合同研究会（国際法研究会および地域研究会）

①第一回合同研究会：6月26日・於当研究所

北川 克郎（外務省総合外交政策局安全保障政策課 課長）

貝原 健太郎（外務省アジア大洋州局地域政策課 首席事務官）

「インド太平洋地域の海洋安全保障の現状と課題等について」

②第二回合同研究会：7月29日・於・当研究所

西分 竜二（海上保安庁総務部海上保安渉外官）

「東南アジアにおける海上保安分野のキャパビルについて」

2. 国際会議への参加

(1) ASPI 主催 「2015 Northeast Asia Defence and Security Forum」 (豪政府のトラック 1.5 協議)

日時：2015年5月3日-5日、於：シドニー

小谷主任研究員が参加し、北東アジアの海洋安全保障問題について報告した。

(2) アジア開発銀行等が主催する会議 “第3回 Asia Think Tank Summit”

日時：2015年5月20日-22日 於：フィリピン、ADB本部

飯島副所長が参加し、アジア地域の経済、社会、環境、教育等の課題についてシンクタンクの対応について報告した。

(3) 第4回 IISS アジア安全保障サミット・シャングリラ・ダイアログ (IISS が主催)

日時：2015年5月29-31日、於：シンガポール

高木研究顧問が参加し、アジアの海洋安全保障課題やアジア太平洋における中国の役割などについて議論した。

(4) 第29回アジア太平洋円卓会議 (マレーシア戦略国際問題研究所 (ISIS) が主催)

日時：2015年6月1日-3日、於：クアラルンプール

野上理事長、高木研究顧問他1名が参加し、アジア太平洋の海洋安全保障問題などを議論した。

(5) 第43回 CSCAP 運営委員会

日時：2015年6月3日-4日、於：クアラルンプール

野上理事長、高木研究顧問、菊池客員研究員他1名が参加し、広くアジア太平洋の安全保障について議論した。

(6) 米国 IFPA 主催会議 「US-Japan-ROK Strategic Triangle and Maritime Security」

日時：2015年6月12日、於：ワシントンDC

小谷主任研究員が参加し、日米韓の海洋安全保障協力について報告した。

(7) パシフィック・フォーラム主催会議 「US-ROK-Japan Trilateral Strategic Dialogue

日時：2015年7月19日-21日、於：マウイ（日米韓のトラック1.5戦略対話）

小谷主任研究員が参加し、日米韓の海洋安全保障協力などについて議論した。

(8) 東アジアシンポジウム会議（シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院が主催）

日時：8月11日-12日 於：シンガポール

野上理事長が参加し、東アジアにおけるパワーバランスについて報告した。

(9) IFRS（地域安全保障研究所）日米豪戦略対話トラック1.5

日時：2015年9月3日-6日 於：オーストラリア・キャンベラ、ボーラル

高木研究顧問が参加し、米国と同盟国による海洋「公有域」の支配などについて議論した。

3. 海外シンクタンクとの協議

(1) 第1回 日・インドネシア（JIIA-インドネシア CSIS）対話

日時：2015年6月5日-6日、於：ジャカルタ

議題：「米中関係と東アジアの安全保障」、「日本とインドネシアの政治・安全保障協力」、「東アジアにおける日本とインドネシア：EASと南シナ海」

出張者：野上当研究所理事長、他7名

インドネシア側：Mr. Jusuf WANANDI, Vice Chair, Board of Trustees, CSIS 他、約15名

(2) 日印豪（JIIA-ICWA-AIIA）3者対話

日時：2015年9月16日、於：ニューデリー

議題：「アジアの安全保障アーキテクチャの生成」、「海洋安全保障」、「日印豪3か国対話」

出張者：野上当研究所理事長、他6名

インド側：Amb. Nalin Surie, Director General, ICWA 他、約10名

豪州側：Amb. John McCarthy, National President, AIIA 他、4名

(3) 日印（JIIA-ICWA）対話

日時：2015年9月17日、 於：ニューデリー

議題：「地域ダイナミクスの生成と中国」、「海洋安全保障と防衛協力」、「多国間制度と協力枠組み」、「アジア太平洋地域における人道支援・災害救援、連結性、能力構築支援」

出張者：野上当研究所理事長、他6名

インド側：Amb. Nalin Surie, Director General, ICWA 他、6名

(4) モスクワ国際関係大学 (MGIMO) との協議

日時：2015年12月17日、於：モスクワ

議題：「ウクライナ危機後欧米との対立を深めるロシアの外交・安全保障政策」、「シリア紛争を含む不安定化する中東情勢」、「ロシアの東アジアシフト政策と極東地域の発展」、「日ロ間の政治・経済協力の展望」

出張者：山上当研究所所長代行、他6名

ロシア側：E. コジョヒン (MGIMO 副学長)、他8名

(5) 大和日英基金における講演

日時：2016年3月15日、於：ロンドン

議題：「日中関係の現状と英国」

出張者：山上当研究所所長代行

(6) JIIR-ICRIER Workshop for Young Scholars

日時：2016年3月17日

議題：「日印関係」、「アジアの安全保障環境」、「海洋安全保障」

日本側：前川研究調整部長、菊池客員研究員、高木研究顧問、小谷主任研究員他

インド側：Sanjay Pulipaka, Senior Consultant, ICRIER 他

(7) タイ戦略センターとの協議

日時：2016年3月18日、於：当研究所

議題：中国の台頭と対外政策、ASEAN の対応および動向、アジア太平洋の安全保障と日本外交・安保政策、米国のリバランスなどについて率直な意見交換を行った。

日本側：山上当研究所所長代行、他4名

(8) 日印 (JIIA-ICRIER) 安全保障トラック 1.5 対話

日時：2016年3月23日 於：当研究所

議題：「海洋安全保障を含む地域安全保障問題」、「日印防衛・安全保障協力の課題」など

日本側：野上当研究所理事長、飯島参事官他、約25名

インド側：H. K. シン元駐日大使/ICRIER、他12名 (大使館関係者3名を含む)

4. 調査出張

- (1) 出張者：鶴田 順 政策研究大学院大学准教授
出張先：中国・北京
出張期間：2015年8月20日-22日
- (2) 出張者：土屋 貴裕（慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員）
出張先：中国（北京、昆明、麗江、上海）
出張期間：2015年9月13日-22日
- (3) 出張者：石田 康之（日本国際問題研究所研究員）
出張先：シンガポール
出張期間：2016年1月20日-24日

5. 公開フォーラム

- (1) 講演者：ラトビア国際問題研究所 アンドリス・スプルーツ所長
日時・場所 2015年4月16日（木）15：00-16：30 於： 当研究所大会議室
テーマ：「欧州・ロシア関係 - 対立するビジョンと利害」
- (2) 講演者：アントニオ・カルピオ フィリピン最高裁判所判事
日時・場所 2015年9月25日（金）16：00-17：30 於： 当研究所大会議室
テーマ：「南シナ海の埋め立てと国連海洋法条約」
- (3) 国際問題に関するシンポジウム
日時：2016年2月16日、於：福岡市
議題：国際問題と海洋安全保障
参加者：高木 哲雄（当研究所専務理事兼事務局長）、岡田 美保（当研究所研究員）

6. 若手人材育成プログラム

- (1) 海外フェロー招聘①
氏名：Mr. Weston Konishi（ウェストン・コニシ、アメリカ）
所属：モーリーン&マイク・マンズフィールド財団
国問研在籍：2015年5月29日 - 2015年7月24日
研究テーマ：「日米同盟関係」
- (2) 海外フェロー招聘②
氏名：Ms. Kelly Wadsworth（ケリー・ワズワース、アメリカ）
所属：ピッツバーグ大学博士課程
国問研在籍：2016年1月5日 - 2016年1月23日

研究テーマ：「日本の策源地攻撃能力保有に関する考察」

(3) 海外フェロー招聘③

氏名：Ms. Eunil Cho (ユニル・チョ、韓国)

所属：延世大学博士課程

国間研在籍：2016年2月1日 - 2月26日

研究テーマ：“Politics of Nuclear Forbearance in Japan: favoritism for energy industry and diplomatic concerns “

(4) 海洋安全保障講座 (2015年9月7日-8日)

【講義内容/プログラム】

- ① 日本の海洋安全保障政策の課題 (小谷 哲男・委員)
- ② 海洋安全保障と国際法 (尖閣諸島領有権問題含む) (中谷 和弘・主査)
- ③ 各海域における軍艦・公船・船舶の航行に関する国際法 (坂巻 静佳・委員)
- ④ 対領空侵犯措置と公海・EEZ上における防空措置 (石井 由梨佳・委員)
- ⑤ 大量破壊兵器等の拡散阻止のための海上での執行措置 (鶴田 順・委員)
- ⑥ アジア・太平洋の安全保障環境 (菊池 努・主査)
- ⑦ 中国の海洋進出 (土屋 貴裕・委員)
- ⑧ アメリカの海洋政策とリバランス (八木 直人・委員)
- ⑨ ASEAN 諸国と海洋安全保障 (菊池 努・委員)
- ⑩ 全体討議、受講生によるディスカッション (小谷 哲男・委員、西本 健太郎・委員)

(5) 若手客員研究員の採用

氏名：廣瀬泰輔 (前 CSIS 客員フェロー)

4. 事業の成果（公開部分のみで2ページ程度）

※本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

日本の外交・安全保障における領土・海洋問題をテーマとして、多岐にわたる事業を実施した。本事業では2つの研究会を中心として基礎的情報収集・調査研究を進め、さらに諸外国シンクタンク・有識者との相互理解の増進、日本の主張の世界への発信と国際世論への参画、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進、さらには発展型総合事業として若手の人材育成を重視しつつ、効果的かつ工夫をこらして事業と施策を実施した。

1. 基礎的情報収集・調査研究における成果

国際法研究会（13名の専門家で構成）では、6回の会合を実施した。今年度は、地域の緊張を高めている係争地（南シナ海、東シナ海等）での力の行使や威嚇、一方的行動に関する法的な論点を整理・検討した。領土、領海、領空及びこれらに付随する空間における「法の支配」の内容や軍艦・公船の法的地位について精査する必要性が高まっていることから、信頼醸成措置の法的位置づけや、排他的経済水域における軍艦・公船に関する国際法及び国家実行、南シナ海における諸外国の活動に関する法的評価、国際判例の動向をふまえ、日本が取りうる対処方法を法的観点から検討し、平成27年度の調査研究の成果として中間報告（非公開）をまとめた。

地域研究会（14名の専門家で構成）では、今年度7回の会合を実施した。今年度は、米国、中国、台湾、インド、豪州、ASEANの海洋主要国の「海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」を作成した。各国の「カントリー・プロフィール」における主な検討項目は、海洋法の解釈と国家実行、海洋安全保障政策、海上警備態勢、日本や第3国との関係（これまでの協力の経緯や今後支援や共同行動ができる分野と課題）などが含まれる。各国の調査研究では、海外調査出張を実施して意見交換・インタビューや資料の収集と整理を行い、各国の海洋安全保障に関わる考え方、態勢、政策や課題などを詳細に調査・分析し、平成27年度の調査研究の成果として中間報告をまとめた。「カントリー・プロフィール」は日本語版を約3,500名、英語版を約4,500名のメーリングリストで配信するとともに、当研究所HP上で公開した。

また、政府から実務者を招き、合同研究会を2回開催した。実務者から海洋安全保障に関する地域の実情と日本の政策についてブリーフィングを受けるとともに、国際法および地域研究の観点から意見交換をした。また、合同研究会は、国際法学者と地域研究者が分野横断的に海洋安全保障について議論をする貴重な場となった。

以上によって、当研究所の知的基盤はさらに強化された。また、海洋安全保障に関する学際的な知

的コミュニティの形成にもつながった。

2. 日本にとって望ましい国際環境の造成

本事業では、欧米・アジアのシンクタンク・有識者との協議や会議を18回実施し、また3名の海外フェローを招聘し、国際法や海洋安全保障問題について幅広く意見交換を行った。協議では、東シナ海・南シナ海の現状や、中国の海洋進出、南シナ海の埋め立て問題、中比仲裁裁判などについて議論し、アジアの海洋安全保障問題が単なる領土・海洋管轄権をめぐる問題ではなく、国際法とルールに基づく国際秩序の問題であることを訴え、多くの理解を得た。当研究所が協議をする海外シンクタンクや有識者は、それぞれの国の政策決定に大きな影響力を持つため、これらの協議を通じて、日本の観点を各国の政策立案と国際世論に反映させることができた。また、日本政府が重視する法の支配に基づく海洋安全保障問題への取り組みへの支持を得ることもできた。これら協議の成果は、世界の7,000のシンクタンクが相互評価を行うランキングで、当研究所が15位に位置づけられていることに表れている。

他方、諸外国のシンクタンクとの非公開の協議を通じて、海洋安全保障問題に関する貴重な情報を得ることができた。特に、海洋法の理解、海洋安全保障政策上の優先課題、海上警備能力、紛争の平和的解決に関する各国の考えを聞くことができたのは貴重であった。これらの情報は2つの研究会での議論と中間報告に反映させた。

3. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進における成果

東シナ海や南シナ海問題がメディアに毎日のように取り上げられ、海洋安全保障に関する国民の関心が高まると同時に、よりわかりやすい情報が求められている。本事業で作成する「海洋安全保障政策カントリー・プロファイル」は、こうした国民の要求に応えるものでもあり、地域各国がどのような海洋安全保障政策を取っているのかをわかりやすく示すことにつながっている。また、たとえば、南シナ海での人工島建設や米国による航行の自由作戦などに関して、当研究所関係者や研究委員がメディアを通じて本事業の成果に基づいた解説やコメントを頻繁に行っており、このような活動も国民の理解を深めることに役立っている。

当研究所が実施する公開フォーラムも、国民の理解促進に役立っている。たとえば、南シナ海の管轄権をめぐる中比国際仲裁裁判でフィリピン側の代表者のひとりであるカルピオ判事を講師に迎えた公開フォーラムでは、同判事から南シナ海紛争に関して歴史的・法的・戦略的観点が詳細な解説を行い、150名近い一般聴衆の理解増進に寄与した。また、当研究所は地方都市でのアウトリーチにも力を入れており、たとえば、福岡で国際問題に関する講演を行ったところ、福岡県民約70名の参加を得た。事後アンケートでも好意的なコメントが多く寄せられた。

4. 人材育成を強化するプログラムにおける成果

本事業の中核となる2つの研究会（国際法研究会および地域研究会）は、第一線で活躍している主査の下に中堅・若手研究者を迎え、調査・研究・対外発信における経験や能力の強化に大きく寄与している。また、両研究会が合同プログラムを通じて学際的に交流することにより、各研究者の専門の幅を広げることに貢献した。また、若手の研究者を臨時雇用し、研究会の調査研究や海洋安全保障問題に関するオンラインジャーナルへの寄稿の機会を提供した。

さらに、本事業では、日本の海洋安全保障研究の人材育成のため、国際法研究会及び地域研究会の委員を講師として、若手の研究者や実務家を対象とした海洋安全保障講座（30名の受講生が聴講、2日間で10コマの集中講義を開講した。大学生、大学院生のほか、自衛官、海上保安官等の実務家を含む30名の受講生が参加し、受講生に対するアンケートでは、「海洋安全保障、特に南シナ海問題や中国の海洋進出に関して、より多角的な視点で捉えることができた。」「各時限のテーマが適確・明確であり、かつ全体として海洋安全保障の問題が包括的に理解できる構成となっていた。」等の評価が得られた。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

1. 「海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」の作成と一般公開

- ・ 「中国の海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 土屋 貴裕・委員
- ・ 「台湾の海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 福田 円・委員
- ・ 「米国の海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 八木 直人・委員
- ・ 「インドの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 伊藤 融・委員
- ・ 「オーストラリアの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 福嶋 輝彦・委員
- ・ 「インドネシアの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 本名 純・委員
- ・ 「ベトナムの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 グエン・ティ・ラン・アン
- ・ 「マレーシアの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 スマティ・パマル
- ・ 「シンガポールの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 古賀 慶・委員
- ・ 「日本の海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」 小谷 哲男・委員兼幹事

2. シンポジウムの開催

合同シンポジウム（2016年2月22日（月）於：当研究所 大会議室）

第1部：「国別研究部グループ（地域研究会）」中間報告

司会： 主査 菊池 努 ・日本国際問題研究所客員研究員/青山学院教授

主査による研究会の活用内容・成果の説明

- ① 「米国の海洋安保カントリー・プロフィール」（八木 直人・委員）
- ② 「中国の海洋安保カントリー・プロフィール」（土屋 貴裕・委員）
- ③ 「インドの海洋安全保障カントリー・プロフィール」（伊藤 融・委員）
- ④ 「豪州の海洋安保カントリー・プロフィール」（福嶋 輝彦・委員）

第2部：「国際ルール検討グループ（国際法研究会）」中間報告

司会： 主査 中谷和弘 東京大学大学院教授

主査による研究会の活動内容・成果の説明

- ① 「排他的経済水域における軍事行動」（坂巻 静佳・委員）
- ② 「日中漁業協定の暫定措置水域等について」（鶴田 順・委員）

第3部：パネルディスカッション

司会： 主査 中谷和弘 東京大学大学院教授

- ①「南シナ海に関する中比仲裁裁判管轄権判決の評価（西本 健太郎・委員）
- ②「埋め立て等の活動と国際環境法」（堀口 健夫・委員）

概要：本調査研究事業では、各国の海洋安全保障政策の比較や地域における信頼醸成や危機管理に向けた取り組みの実態調査と、国際法そのものに内在する問題点を検討する国際法学のアプローチを組み合わせ、問題解決に取り組む必要があるとの認識に立ち、前者を地域研究会、後者を国際法研究会が担当する形で研究を行った。本シンポジウムは、その平成27年の成果報告であり、外務省や内閣官房を中心とする実務担当者が多く参加し、政策課題としての領土・海洋問題について専門性の高い質疑応答が交わされるなど、おおきな反響が見られ、次年度に継続される調査研究にむけて有益なフィードバックを得ることができた。

6. 事業総括者による評価（2ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

本事業は、インド太平洋地域の海洋安全保障と法の支配を強化するために、米中のみならずそれ以外の主要な諸国の政策動向に着目するとともに、国際法上の課題を整理することで、日本が地域の海洋秩序構築に積極的に主導権を発揮する現実的で効果的な政策提言を目指している。今年度は、国際法研究会では、南シナ海や東シナ海における中国の現状変更の試みや人工島の建設に関する国際法上の課題を取り上げ、地域研究会では米国と中国に加えて、台湾、インド、豪州、ベトナム、インドネシアなど関係各国の海洋安全保障政策について調査・研究を進めてきた。とりわけ、インド太平洋地域における主要国の海洋安全保障政策の「カントリー・プロフィール」はこれまでデータベースとして存在せず、これをまとめることが地域の海洋秩序を考える上で貴重な資産になる。本事業の研究会には、各回とも複数の政策担当者や実務家をオブザーバーまたは報告者として招き、研究会と政府の双方がフィードバックを得ることで、政策との関連性を高めてきた。このように時事的な政策課題との関連性の高いテーマについて、学際的アプローチにより多角的な視点から調査・研究を進めることで、次年度に向けた基礎研究調査を完了することができた。

本事業は、日本にとって望ましい国際環境の醸成にも寄与している。本事業は諸外国シンクタンクとの協議、海外フェローの招聘などにより、地域各国の有識者に直接に日本の考え方を浸透させている。とりわけ、法の支配の原則や、紛争の平和的解決など、日本政府が強調してきた考えは、広く地域各国に共有されるようになってきている。これら海外シンクタンクとの協議や、海外フェローの招聘によって、国際的な海洋安全保障研究者のコミュニティの拡大にもつながった。当研究所は、次年度以降もこのような国際的な専門家のコミュニティで主導力を発揮しつつ、その拡大に努めていく。

本事業はまた、上記の国際的な海洋安全保障専門家コミュニティで活躍できるような人材の育成に特に力を入れている。本事業を通じて、各層から多くの若手人材に関与してもらい、調査能力や発信能力の強化をはかることで、グローバルに活躍する優秀なシンクタンク人材の育成、国内の実務や研究で活躍できる次世代の若手人材の育成の強化に成果が見られた。当研究所は、次年度以降も人材育成プログラムをさらに充実させ、引き続き日本の知的コミュニティの底上げと拡大に貢献していく。

加えて、本事業では、日本の広報外交の強化に「質」において貢献することを目標としている。インド太平洋地域における海洋安全保障と領土問題については、一面的で偏った情報やプロパガンダではなく、客観的な事実に関連する情報ならびに日本の見方や考え方を正確かつ効果的に発信する重要性が増している。本事業が積極的に発信する情報は、日本が有する一級の研究者による実証的な調査研究の成果である。その内容は、日本のみならず、欧米をはじめとする国際社会や豪州、インド、ASE

AN 諸国などインド太平洋地域の各国にとっても重要となっている。こうした当研究所の対外発信活動に対する高い評価は、「世界のシンクタンク・ランキング」において、当研究所が高位に位置づけられていることに表れている。当研究所としては、今後もこのような対外発信を強化していく所存である。

日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、日本の外交・安全保障政策を進めていくためには、国民の広範な理解を得ることが不可欠である。近年、東シナ海や南シナ海など地域の海洋安全保障や領土問題についての関心が高まっているため、本事業では、「カントリー・プロフィール」の一般公開、当研究所の主催する東京および地方主要都市での公開講演会、海洋安全保障講座の開講、メディアを通じた発信など、広く日本国民に直接訴える媒体を活用して、領土・海洋問題についての良質な分析や研究成果を発信してきた。こうして、当研究所は領土・海洋問題に関する国民の理解の増進と、日本外交への幅広い支持拡大にも寄与しており、今後もこのような活動を継続していく。